



壮瞥町 火山とともに生きる



田鍋 敏也 (たなべ としや)
壮瞥町長

1982年同志社大学卒業後、壮瞥町役場に奉職。2000年企画調整課長、05年総務課長、11年教育長を経て19年から現職。09年～火山防災エキスパート(内閣府)、07～08年 火山情報等に対応した火山防災対策検討委員会(内閣府)、14～15年 中央防災会議 防災対策実行会議火山防災対策推進WG委員(内閣府)。その他日本火山学会会員、日本災害情報学会会員。

【壮瞥町】〒052-0101 有珠郡壮瞥町字滝之町287番地 7
TEL 0142-66-2121 FAX 0142-66-7001
ホームページ <http://www.town.sobetsu.lg.jp/>

1 はじめに

壮瞥町は、支笏洞爺国立公園内にあり、20世紀に4回噴火した有珠山と昭和新山や洞爺湖を有する農業と観光を基幹産業とする町です。

2000年3月31日の有珠山噴火で死傷者を出さずに済んだ背景には、過去の教訓を役立てようという地域住民の思いと、研究成果を地域防災に生かそうとする研究者(すでに寄稿された北海道大学名誉教授岡田弘、宇井忠英両先生等)の存在や、噴火5年前に全戸配付されていた「有珠山火山防災マップ」を活用した啓発活動等があったからと言えます。

過去の噴火の教訓を生かし、噴火の再来に備える現在の壮瞥町のまちづくりを紹介します。

2 共生の歴史と近年の地域事情

有珠山は1663年に噴火を再開した後、2000年までに9回の噴火歴があり、20世紀4回の噴火は、火山とともに生きる地域固有の文化を形成しました。

1910年の噴火は有珠山の北山麓で起こり、当時の飯田誠一室蘭警察署長が住民15,000人を事前に避難させ、世界初の予知成功例とされています。

現地入りした東京帝国大学大森房吉教授が、地震計を山麓に設置し、火山性地震を発見したことから、有珠山は近代火山学発祥の地とも言われています。

後に昭和新山の生成過程を克明に記録し世界的に評価された三松正夫氏(壮瞥町名誉町民)は、大森教授と身近に接した経験を通し、以後、多くの専門家と知己を得て、科学と地域を結ぶ重要な役割を果たしました。共生の歴史の始まりです。

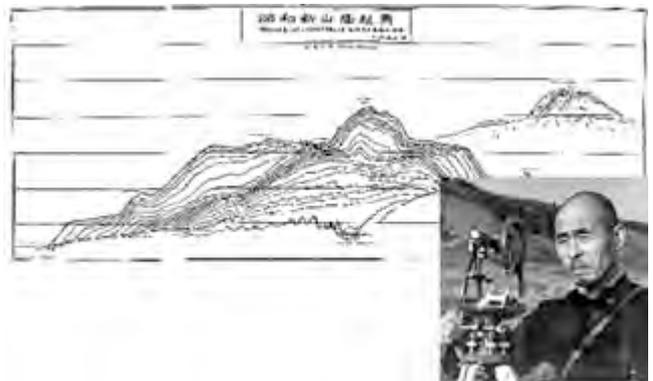


図1 三松ダイヤグラム(生成図)と三松正夫氏(三松三朗氏提供)

また、この活動の後、北山麓で温泉の湧出が確認され、洞爺湖温泉の歴史も始まりました。

1943年～45年の活動は、有珠山東麓で起こり、壮瞥村フカバと温泉の二つの集落と圃場（麦畑）が隆起し、1944年6月23日の最初の噴火から1945年9月の活動終了までに402mの昭和新山が形成されました。

戦後の高度成長期は経済優先の土地利用が進み、1973年に北海道防災会議がまとめた防災提言書は、地元行政や住民に共有されない時代でした。

こうした時代背景から、壮瞥町は1977年噴火の前夜（8月6日）、火山性地震が発生する中、昭和新山爆発再現花火大会を実施しました。噴火は翌朝（8月7日）午前9時12分、観光客の少ない時間に起こり、初期段階で犠牲者は出さずに済みました。この教訓と反省が、啓発事業実施の原点となりました。



写真1 昭和新山「爆発再現花火大会」左と1977年8月7日(日)最初の有珠山噴火、右（三松三朗氏撮影）

3 平時の取組－防災教育実践と防災マップ－

1977年噴火の活動終了直後、1982年に壮瞥町教育委員会は、北海道教育委員会と共催で「北海道市民大学講座」を北海道大学理学部の協力を得て開催し、翌1983年から「子ども郷土史講座」や、「昭和新山・有珠山登山学習会」等、活火山の懐（フィールド）に出かけ、自然の恵みと一時期の災害について有識者からコメントをもらいながら「地域の災害環境を学ぶ」啓



写真2 「子ども郷土史講座」有珠山学習会発活動を継続実施していました。

1993年から95年にかけて昭和新山生成50周年記念事業が地域の有志の手によって企画され、当時、人口僅か3,500人の壮瞥町が「国際火山ワークショップ（火山会議、1995年）」を開催し、同時期に防災マップが発刊され周辺全戸に配付されました。

1998年には壮瞥町独自の防災マップ「災害に備えて」を発刊し、全戸配付するとともに、毎月の町広報誌に火山防災一口メモを継続的に掲載するなど行政情報の提供に努めたところです。

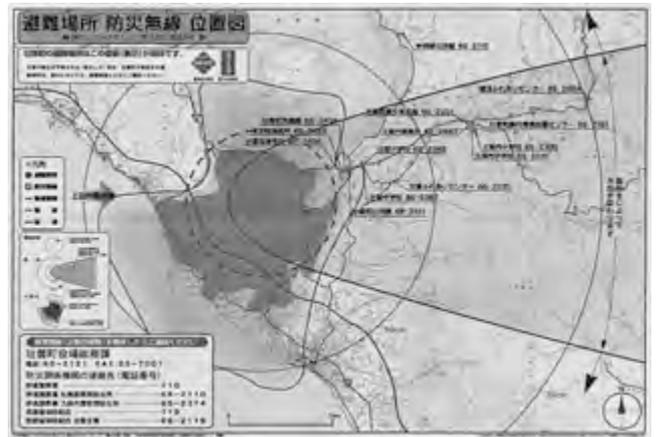


図2 もしもの災害に備えて（1998年3月壮瞥町発刊）

このような活動が継続実施された背景には、1974年の第一次噴火予知計画に基づき、1977年に北海道大学有珠火山観測所が整備され、科学と地元を結ぶ専門家が常駐するようになったこと、並びに三松正夫氏の遺



写真3 「子ども郷土史講座」昭和新山学習会

志を継承した三松正夫記念館三松三朗館長など地域リーダーの活動があったからです。

こうした継続した取り組みが、住民の事前避難につながった大きな要因の一つと評価されております。

4 2000年有珠山噴火と対応

2000年3月31日、有珠山は西山西麓から噴火を開始しました。翌4月1日には、北西山麓でも火口群を形成しました。活動は、3月27日の火山性地震開始当初から、気象庁、北海道大学有珠火山観測所がキャッチし、地元の行政機関へ情報が伝達され、28日には各市町の災害対策本部が設置されました。

29日、11時10分の緊急火山情報（警報相当）を受け、3市町は避難勧告を発令。避難所の開設を行うなど迅速な対応を行いました。専門家の適切な説明、情報提供により、噴火前には1万人余りの事前避難が完了し、一人の死傷者も出さずに済みました。



写真4 火口周辺のアパート（岡田弘氏撮影）

5 街づくり・土地利用とハザードマップ

2000年の噴火は、極めて小規模でしたが、人の生活空間と火山の活動域が近接していたため、国道230号や地域の防災拠点（西胆振消防組合本部）を含め、多くの公共施設や住宅が被災しました。

5-1 北海道と3市町で復興計画を策定

噴火は消長を繰り返していましたが、2000年8月以降、災害復興に向けた検討が、北海道と周辺3市町で始まり、翌年3月には、復興計画基本方針が策定され、それに基づき、同年12月までに3市町の復興計画がまとめられました。

このうち、1土地利用と3交通ネットワーク並びに10エコミュージアムについて紹介します。



図3 有珠山復興計画基本方針（2001年3月策定）

5-2 防災マップによる土地利用

減災街づくりのため、ハザードマップに依拠した土地利用を復興計画等に位置付け、1977年噴火以後の課題であった小学校や病院等を、より安全な地域へと移転させる施策が推進されました。

5-3 交通ネットワーク整備

国道230号に噴火口が生じたことなどにより、直接被害を受けた有珠山の西側の復旧と新設ルートの整備の完了期を見据え、防災マップ上、人と物流を確保するため、東側のルート整備も2010年に事業採択され、現在、2024年の完成を目指し、北海道において、道道整備が継続して推進されています。



図4 ハザードマップを踏まえ交通ネットワークを強化

5-4 エコミュージアム推進とユネスコ・ジオパーク

現在、伊達市、豊浦町、洞爺湖町と壮瞥町で洞爺湖有珠山ユネスコ世界ジオパークを推進しています。

ジオパーク推進の歴史は、噴火前、1998年度、北海道のアカデミー政策研究「エコミュージアム」から始まります。この研究がまとめられた後、1999年、壮瞥町では2000年を初年度とする第3次まちづくり総合計画の策定作業を行っていました。

町民との懇談等で「有珠山周辺に遺された噴火災害のつめ跡（負の遺産）を資源として、観光と教育に活用する」アイデアが出され「エコミュージアム構想推

進」をプロジェクトとして計画に位置付けました。

総合計画推進の初年である2000年3月31日に有珠山が噴火しました。

5月1日に現地を訪問された二階俊博運輸大臣・北海道開発庁長官（当時）に、地元首長が復旧対策を要望し、山中漠元壮瞥町長が、火山研究施設整備と火口などを自然野外博物館として生かす「エコミュージアム推進」を政策提言しました。これら地域の要望を受け、長官は私的諮問機関「北海道活性化懇談会（瀬島龍三座長）」を組織し、まとめられた報告書に火山を資源として活用する考え方が位置づけられました。

米国セントヘレンズ火山やキラウエア火山周辺の調査や国内事例を参考に、「洞爺湖周辺地域エコミュージアム構想」がまとめられました。

また、まちづくりを考える「560万人の観光地づくりワークショップ」で議論され、砂防空間に災害遺構を保存する方向付けもなされました。

構想で位置付けたジオサイト（災害遺構）や拠点施設、フットパス、道路サインなどが、国、北海道の絶大な支援のもと一つ一つ整備されていきました。



図5 洞爺湖周辺地域エコミュージアム構想の全体図

ジオサイトを学習資源として生かす取り組みは、住民有志によるガイド活動やエコミュージアム友の会の設立、2008年には「洞爺湖有珠火山マイスター制度」が確立され、マイスターが誕生するなど、教訓を広く伝承していく取り組みも推進されました。



図6 洞爺湖有珠山世界ジオパークの火山周辺の主なジオサイトと施設 (<https://www.toya-usu-geopark.org/>)

2009年8月の世界ジオパーク認定（国内初）は、このエコミュージアムの取り組みを基盤としたものです。

現在もユネスコ・世界ジオパークとして継続推進されており、自然、火山と共生してきた地域固有の文化、歴史を「洞爺湖有珠火山マイスター（54名）」等の解説により学習できる仕組みは、減災人づくり、街づくりの中核的役割を果たすと期待されています。



写真5 ジオサイトで教訓を発信する火山マイスター (<http://volcano-meister.jp/>)

6 安全文化と持続可能な基盤の構築に向けて

現在、新型コロナウイルス感染症が長期化し、新たな生活スタイルの確立が求められる中、感染症を踏まえた避難所運営マニュアルの見直しを含め、具体的に実践的な避難計画の策定を行っています。

2000年有珠山噴火や2011年東日本大震災等の大規模災害で危険を回避した事例の多くは、徹底して繰り返し実践されていた「啓発の成果」であり、それに携わった学識者、地域リーダーの努力の賜物です。

真の防災は、誰かに自分の安全を委ねるといふ他力本願ではなし得ず、能動的に判断し行動することが重要であることを忘れてはならないと思います。

こうした理念と活動を大切にしながらも、人口減少、高齢化の進展など社会経済情勢がめまぐるしく変化する中で、多様な行政ニーズに的確に対応した防災・減災、社会基盤の強靱化に取り組み「安全文化」と持続可能な基盤を構築したいと考えています。